Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	3,070,000,000
定期預金の払戻による収入		13,070,000,000
有価証券の償還による収入		15,120,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	362,008,432
有形固定資産の売却による収入		2,137,500
敷金・保証金の差入による支出	△	2,632,822
敷金・保証金の返還による収入		3,077,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,760,573,318
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ　資金に係る換算差額	△	521,733
Ⅴ　資金増加額		25,082,861,872
Ⅵ　資金期首残高		65,706,134,512
Ⅶ　資金期末残高		90,788,996,384

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	254,729,291,908		
一般管理費	836,391,242		
財務費用	521,733		
雑損	1,767,438		
臨時損失	41,740		
法人税、住民税及び事業税	70,000	255,568,084,061	
⑵　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 176,729,202		
寄附金収益	△ 276,435,372		
図書販売収入	△ 60,138		
財務収益	△ 32,490,992		
雑益	△ 659,894,847		
臨時利益	△ 274,772	△ 1,145,885,323	
業務費用合計			254,422,198,738
Ⅱ　損益外減価償却相当額			141,243
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			2,605,763
Ⅳ　引当外賞与見積額			15,519,719
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			31,539,184
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			146,859
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 70,000
Ⅷ　行政サービス実施コスト			254,472,081,506

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備　５～15年
車両運搬具　２～５年
工具器具及び備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。学術研究助成業務勘定の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。